

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月9日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート本部長 池嶋 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート本部長 池嶋 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	57,606	47,478	78,066
経常利益 (百万円)	1,749	214	2,440
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (百万円)	738	215	683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	955	134	224
純資産額 (百万円)	59,555	57,489	57,876
総資産額 (百万円)	81,909	79,418	80,224
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	20.85	6.20	19.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	72.4	72.1

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.42	19.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高に消費税等は含まれていません。

3. 第66期第3四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画（RISO Vision 22）を策定し、『インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する』を中期的な経営目標に掲げて運営してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の四半期毎の推移は次のとおりです。第1四半期は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響を受け売上高は134億5千5百万円、営業損失は6億7千8百万円となりました。第2四半期以降も引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けましたが、第1四半期に比べ販売が増加し、第2四半期は売上高167億3千5百万円、営業利益1億4百万円、第3四半期は売上高172億8千7百万円、営業利益5億2千6百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は474億7千8百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失は4千7百万円（前年同期は17億4千9百万円の営業利益）、経常利益は2億1千4百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

雇用関連の助成金収入や受取和解金などを特別利益に計上したこと、当社連結子会社である理想（中国）科学工業有限公司における構造改革費用として12億4千1百万円を特別損失に計上したこと、過年度法人税の還付を受けたこと、などから親会社株主に帰属する四半期純損失は2億1千5百万円（前年同期は7億3千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル106.11円（前年同期比2.56円の円高）、1ユーロ122.38円（同1.33円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は、465億7千1百万円（前年同期比17.7%減）となりました。営業損失は3億8千7百万円（前年同期は13億5千7百万円の営業利益）となりました。

日本

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が前年を下回りました。売上高は255億5千2百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は1億3千3百万円（同92.1%減）となりました。

米州

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が前年を下回りました。売上高は21億6百万円（同41.0%減）、営業損失は7億4千1百万円（前年同期は7億2千8百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が前年を下回りました。売上高は82億3千2百万円（前年同期比22.2%減）、営業損失は3億4千5百万円（前年同期は9千7百万円の営業損失）となりました。

アジア

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が前年を下回りました。売上高は106億8千1百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は5億6千6百万円（同15.2%増）となりました。

その他

当社グループは、印刷機器事業の他、不動産事業とプリントクリエイティブ事業を行っております。

その他の売上高は9億6百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は3億3千9百万円（同13.2%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は8億6百万円減少し794億1千8百万円となりました。また、純資産は3億8千6百万円減少し574億8千9百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金52億9千8百万円が増加し、受取手形及び売掛金35億9千9百万円、有価証券26億9千9百万円がそれぞれ減少しました。負債の部では、流動負債のその他6億7千2百万円が増加し、短期借入金4億2千9百万円、賞与引当金8億7千1百万円がそれぞれ減少しました。純資産の部では、利益剰余金7億3千5百万円が減少し、為替換算調整勘定2億1千3百万円が増加しました。

この結果、自己資本比率は0.3ポイント増加し72.4%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35億8千1百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものです。

高速カラープリンター（オルフィス）

2020年10月に、高速カラープリンター「オルフィスFTシリーズ」を発売しました。新製品『オルフィスFT5430』は、コンパクトなサイズの高速カラープリンターです。プリントスピードを従来機の毎分120枚から140枚へと高速化し、生産性を向上させました。

その他

2021年春に、デジタルスクリーン製版機「GOCCOPRO シリーズ」の新製品『GOCCOPRO QS1836』を発売します。新製品『GOCCOPRO QS1836』は、A3サイズの製版に最適なスクリーンマスターが使用可能で、欧米で主流のTシャツ用自動印刷機やアジアで主流の長台印刷方式に対応しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	47,406,332	-	14,114	-	14,779

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,699,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,698,000	346,980	同上
単元未満株式	普通株式 9,132	-	-
発行済株式総数	47,406,332	-	-
総株主の議決権	-	346,980	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	12,699,200	-	12,699,200	26.78
計	-	12,699,200	-	12,699,200	26.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,019	18,318
受取手形及び売掛金	13,236	9,637
有価証券	2,700	0
商品及び製品	8,450	9,397
仕掛品	870	764
原材料及び貯蔵品	1,946	1,754
その他	2,089	1,891
貸倒引当金	286	339
流動資産合計	42,027	41,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,967	22,462
減価償却累計額	14,036	14,379
建物及び構築物(純額)	6,931	8,083
機械装置及び運搬具	6,932	7,008
減価償却累計額	5,736	5,973
機械装置及び運搬具(純額)	1,196	1,034
工具、器具及び備品	14,356	14,218
減価償却累計額	13,522	13,294
工具、器具及び備品(純額)	833	924
土地	17,641	17,648
リース資産	518	478
減価償却累計額	271	286
リース資産(純額)	246	191
建設仮勘定	1,144	29
その他	10,840	10,601
減価償却累計額	7,586	7,604
その他(純額)	3,254	2,996
有形固定資産合計	31,249	30,908
無形固定資産		
ソフトウェア	979	824
その他	101	179
無形固定資産合計	1,080	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	1,207
長期貸付金	17	16
繰延税金資産	1,705	1,802
その他	3,004	3,061
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	5,867	6,081
固定資産合計	38,197	37,994
資産合計	80,224	79,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	9,740
短期借入金	825	396
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	132	222
賞与引当金	1,766	895
製品保証引当金	54	21
その他	7,419	8,091
流動負債合計	19,818	19,368
固定負債		
長期借入金	12	11
退職給付に係る負債	1,759	1,879
その他	757	668
固定負債合計	2,530	2,559
負債合計	22,348	21,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	50,573	49,837
自己株式	20,074	20,074
株主資本合計	59,393	58,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	79
為替換算調整勘定	1,231	1,018
退職給付に係る調整累計額	309	228
その他の包括利益累計額合計	1,517	1,167
純資産合計	57,876	57,489
負債純資産合計	80,224	79,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	57,606	47,478
売上原価	24,485	20,896
売上総利益	33,121	26,582
販売費及び一般管理費	31,371	26,629
営業利益又は営業損失()	1,749	47
営業外収益		
受取利息	89	82
受取配当金	57	59
為替差益	-	22
その他	125	166
営業外収益合計	271	331
営業外費用		
支払利息	47	32
為替差損	166	-
固定資産除却損	18	18
その他	38	18
営業外費用合計	271	69
経常利益	1,749	214
特別利益		
助成金収入	-	373
受取和解金	-	336
顧客権譲渡益	-	85
特別利益合計	-	795
特別損失		
構造改革費用	-	1,241
投資有価証券評価損	329	-
解体撤去費用	58	-
減損損失	52	-
特別損失合計	440	1,241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,309	231
法人税等	571	223
過年度法人税等戻入額	-	240
四半期純利益又は四半期純損失()	738	215
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	738	215

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	738	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	55
為替換算調整勘定	188	213
退職給付に係る調整額	40	80
その他の包括利益合計	217	349
四半期包括利益	955	134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	955	134
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	501百万円
支払手形及び買掛金	- "	325 "
流動負債その他	- "	26 "

(四半期連結損益計算書関係)

構造改革費用

当社連結子会社である理想(中国)科学工業有限公司における構造改革費用を計上しております。構造改革費用の内訳は、主に経済補償金等によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	2,971百万円	2,790百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,148	60	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が19,574百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	520	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	56,580	1,025	-	57,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	56,580	1,025	-	57,606
セグメント利益	1,357	391	-	1,749

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイイト事業が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	30,889	3,566	10,575	11,549	56,580
営業利益又は損失()	1,691	728	97	491	1,357

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	46,571	906	-	47,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	46,571	906	-	47,478
セグメント利益又は損失()	387	339	-	47

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイイト事業が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	25,552	2,106	8,232	10,681	46,571
営業利益又は損失()	133	741	345	566	387

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20円85銭	6円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	738	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	738	215
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,406	34,707

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。